

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

第6期（決算日：2016年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る12月8日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	13
--------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	TOPIX	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2014年12月8日)	10,000	2,025	23.4	1,978.25	18.2	86.5	5.4	8,100
3期(2015年6月8日)	10,000	884	8.8	2,294.25	16.0	87.7	3.7	22,479
4期(2015年12月8日)	9,441	0	△5.6	2,185.03	△4.8	96.0	—	38,418
5期(2016年6月8日)	8,499	0	△10.0	1,903.41	△12.9	97.8	—	33,786
6期(2016年12月8日)	8,851	0	4.1	2,153.40	13.1	97.7	—	32,733

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX	騰落率		
(期首) 2016年6月8日	円	%		%	%	%
	8,499	—	1,903.41	—	97.8	—
6月末	7,840	△7.8	1,757.69	△7.7	95.9	—
7月末	8,131	△4.3	1,866.36	△1.9	96.3	—
8月末	8,186	△3.7	1,876.60	△1.4	97.3	—
9月末	8,040	△5.4	1,883.03	△1.1	96.7	—
10月末	8,331	△2.0	1,983.08	4.2	97.8	—
11月末	8,649	1.8	2,091.95	9.9	97.8	—
(期末) 2016年12月8日	8,851	4.1	2,153.40	13.1	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

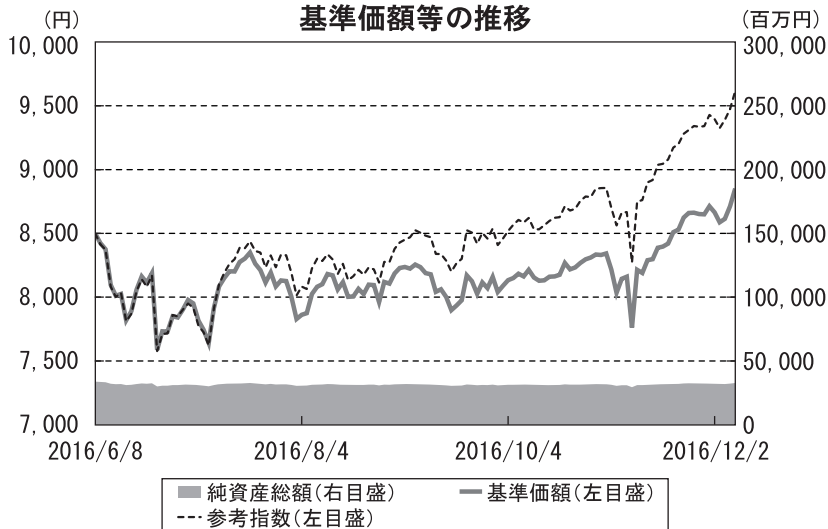
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第6期：2016/6/9～2016/12/8）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.1%の上昇となりました。



第6期首 : 8,499円
 第6期末 : 8,851円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 4.1%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

企業の収益環境の改善期待などを背景に、国内株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また、ポートフォリオにおいては、業種では輸送用機器や銀行業などが上昇し、個別銘柄では三菱UFJフィナンシャル・グループやトヨタ自動車などが値上がりしたことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。

投資環境について

（第6期：2016/6/9～2016/12/8）

◎国内株式市況

- ・ 期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2016年7月上旬にかけては、英国の国民投票でEU離脱の決定を受けて、世界経済の先行き不透明感が高まったことや円高・ドル安が大幅に進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・ 7月中旬から10月下旬にかけては、日銀のETF（上場投資信託）買い入れ増額によって株式市場が下支えされる期待が広がったこと、マイナス金利の深掘り見送りで金融機関の業績懸念が後退したこと、国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 11月に入るとトランプ候補が米国大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・ドル安傾向が反転したことなどから、国内株式市況は大きく上昇し、期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）＞

- ・ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ5.0%の上昇となりました。

- ・ 「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・ 銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。
- ・ 当期においては、組入銘柄のうち一部で入れ替えを行いました。

◎新規に組み入れた銘柄（2銘柄）とその理由

- ・ ソニー（総合家電大手）：主にデジカメや携帯電話などの内臓カメラ向けに使用されるC

MOSイメージセンサーをはじめ、キーデバイス（主要装置）で強みを持つことに加え、音楽やゲームなどのコンテンツ関連での収益底上げが期待できると判断。VR（バーチャル・リアリティ）の分野でも活躍余地が大きいと評価しました。

- ・三菱電機（総合電機大手）：コア技術の1つであるパワー半導体などを擁し、社会インフラからFA（製造工程の自動化）、自動車機器、エレベータなど事業ポートフォリオは多面的。空調と自動車機器は持続的な拡大が見込まれ、着実な業績成長が期待できると判断しました。

◎全部売却を行った銘柄（2銘柄）とその理由

- ・日立製作所（総合電機大手）：組入当初は「合理化効果」「割安」などに着目したものの、グループ再構築等の動きが期待にやや反して緩慢であると判断。財務改善を優先し過ぎ、結果として成長への機会損失が発生している印象を受け、また英国のEU離脱の動きを受けた英国鉄道事業の動向を見極めたいこともあり、一旦、ポートフォリオから外しました。
- ・ユニ・チャーム（衛生用品関連大手）：組入当初は、インドネシアをはじめとする東南アジア諸国での市場開拓による高い業績成長に期待したものの、その後の市場環境の競争激化に伴う販売促進費の膨張や単価の下落懸念などから業績下振れリスクが高まったと判断し、全部売却が妥当であると判断しました。

- ・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した銘柄（2銘柄）とその理由

- ・テルモ（医療機器大手）：カテーテル事業で競争力を持ち、診断用に続き治療用にもカテーテルの領域を広げており、外部環境に左右され難い中での持続的な業績拡大が可能とみて、「プレミアム・コア」に適する銘柄であると判断しました。
- ・ソフトバンクグループ（通信・インターネット関連大手）：2015年4月に「プレミアム・コア」から一旦外したものの、出資先である米スプリント社の収益回復の道筋が整ってきたことや、英アーム社の大型買収が直接的にも間接的にも大きな効果が期待できること、そして超大型投資ファンド「VISION FUND」を通じてIoT市場（広義の『第4次産業革命』）で優位な立場に立てる可能性が広がったことなどを評価しました。

なお、上記2銘柄の「プレミアム・コア」の指定に際し、ユニ・チャームとオリエンタルランドを解除しました。ユニ・チャームは全部売却したものの、オリエンタルランドにつきましては期末時点でも保有を継続しています。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに作用し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ（金融持株会社）：期末にかけて米金利の上昇などを契機とする事業環境の好転期待が高まったことに加え、バリュエーションは低位に留ま

っていることが見直されたことなどが株価上昇につながり、プラスに寄与しました。

- ・トヨタ自動車（自動車国内最大手）：主力の北米市場が堅調であったことや、期末にかけて為替市場で円安・ドル高へ大きく進行したことで業績改善期待が高まったことなどが株価上昇につながり、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・味の素（食品大手）：リジン（飼料用補助栄養剤）市況の回復が遅れたことや、期中の円高進行によって2016年度中間期決算が投資家の期待値に届かなかったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・日本たばこ産業（たばこ世界大手）：期中の円高進行による業績の伸び悩み懸念や他社の加熱式たばこの市場参入に伴う市場シェア低下懸念が台頭したことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

（ご参考）

株式組入上位10銘柄

期首（2016年6月8日）（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	☆ 味の素	食料品	7.4%
2	☆ ダイキン工業	機械	7.2%
3	☆ 日本たばこ産業	食料品	6.0%
4	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%
5	☆ セコム	サービス業	5.0%
6	☆ オリエンタルランド	サービス業	4.9%
7	☆ 三菱地所	不動産業	4.3%
8	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
9	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	3.9%
10	☆ ユニ・チャーム	化学	3.6%

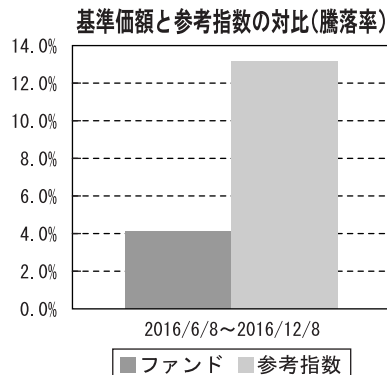
期末（2016年12月8日）（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	☆ ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.7%
2	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	8.1%
3	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.9%
4	☆ ダイキン工業	機械	6.7%
5	☆ 三菱地所	不動産業	5.0%
6	☆ 味の素	食料品	4.8%
7	☆ セコム	サービス業	4.8%
8	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	3.9%
9	☆ テルモ	精密機器	3.8%
10	☆ 日本たばこ産業	食料品	3.7%

- ・上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX（配当込み）です。



分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2016年6月9日～2016年12月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	63

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は、2016年10月と11月の2ヵ月連続で5%を超える月間上昇率になったことに対するスピード調整を交えながらも、下値を固める展開を想定しています。また、トランプ次期米大統領の政策実行力を注視する必要があるものの、相対的にバリュー（割安株）優位の相場基調が2017年に入ってもしばらくは続く可能性が高いとみています。
- ・また、円安が進んだことによる国内企業の輸出採算改善を背景とする業績改善期待などが高まる中、外国人投資家が先進国の中で割安感のある日本株式に対する投資評価を上げることも期待され、企業の自社株買いの増勢が続く可能性が高いことなども踏まえ、中期的には良好な株式需給の状態が見込まれると判断しています。
- ・以上から、国内企業の収益力改善とそれを基にした株価水準、および株式需給の好転期待などを総合的に判断すると、日本株式は中期的に見ても堅調な展開が想定されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持ち、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、中長期にわたって高い業績拡大が見込まれる銘柄の厳選を通じ、引き続きパフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月9日～2016年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	69	0.837	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.378)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.115	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.115)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	78	0.954	
期中の平均基準価額は、8,196円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月9日～2016年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 122,625	千円 134,140	千口 2,412,339	千円 2,715,001

○株式売買比率

(2016年6月9日～2016年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	37,974,110千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,538,944千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月9日～2016年12月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 17,833	百万円 6,410	% 35.9	百万円 20,140	百万円 4,917	% 24.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 580	百万円 -	百万円 2,572

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,307千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,901千円
(B) / (A)	30.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 29,115,027	千口 26,825,313	千円 32,568,613

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月8日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千円 32,568,613	% 98.5
コール・ローン等、その他	494,647	1.5
投資信託財産総額	33,063,260	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,063,260,311
コール・ローン等	494,646,610
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	32,568,613,701
(B) 負債	329,670,728
未払解約金	65,055,801
未払信託報酬	263,933,111
未払利息	764
その他未払費用	681,052
(C) 純資産総額(A-B)	32,733,589,583
元本	36,982,745,512
次期繰越損益金	△ 4,249,155,929
(D) 受益権総口数	36,982,745,512口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,851円

<注記事項>

- ①期首元本額 39,751,693,564円
 期中追加設定元本額 881,869,318円
 期中一部解約元本額 3,650,817,370円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8851円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,249,155,929円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年6月9日～ 2016年12月8日
費用控除後の配当等収益額	205,721,592円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	28,936,091円
分配準備積立金額	6,581円
当ファンドの分配対象収益額	234,664,264円
1万口当たり収益分配対象額	63円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2016年6月9日～2016年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 75,257
受取利息	1,066
支払利息	△ 76,323
(B) 有価証券売買損益	1,600,958,719
売買益	1,691,249,652
売買損	△ 90,290,933
(C) 信託報酬等	△ 264,614,163
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,336,269,299
(E) 前期繰越損益金	△4,377,631,214
(F) 追加信託差損益金	△1,207,794,014
(配当等相当額)	(27,777,740)
(売買損益相当額)	(△1,235,571,754)
(G) 計(D+E+F)	△4,249,155,929
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△4,249,155,929
追加信託差損益金	△1,207,794,014
(配当等相当額)	(28,936,091)
(売買損益相当額)	(△1,236,730,105)
分配準備積立金	205,728,173
繰越損益金	△3,247,090,088

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月7日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第6期》決算日2016年12月8日

[計算期間：2016年6月9日～2016年12月8日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、12月8日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	中 落	期 騰	中 落			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2014年12月8日)	12,178	24.5	1,978.25	18.2	71.8	4.5	9,754
3期(2015年6月8日)	13,392	10.0	2,294.25	16.0	81.1	3.4	24,324
4期(2015年12月8日)	12,742	△ 4.9	2,185.03	△ 4.8	96.4	—	38,255
5期(2016年6月8日)	11,560	△ 9.3	1,903.41	△12.9	98.2	—	33,658
6期(2016年12月8日)	12,141	5.0	2,153.40	13.1	98.2	—	32,569

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年6月8日	円	%		%	%	%
	11,560	—	1,903.41	—	98.2	—
6月末	10,670	△7.7	1,757.69	△7.7	96.3	—
7月末	11,081	△4.1	1,866.36	△1.9	96.7	—
8月末	11,174	△3.3	1,876.60	△1.4	97.7	—
9月末	10,988	△4.9	1,883.03	△1.1	97.0	—
10月末	11,405	△1.3	1,983.08	4.2	98.2	—
11月末	11,858	2.6	2,091.95	9.9	98.2	—
(期 末) 2016年12月8日						
	12,141	5.0	2,153.40	13.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

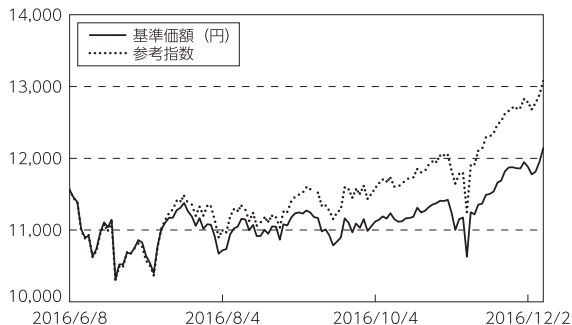
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.0%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2016年7月上旬にかけては、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱の決定を受けて、世界経済の先行き不透明感が高まったことや円高・ドル安が大幅に進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・7月中旬から10月下旬にかけては、日銀のETF（上場投資信託）買い入れ増額によって株式市場が下支えされる期待が広がったこと、マイナス金利の深掘り見送りで金融機関の業績懸念が後退したこと、国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・11月に入るとトランプ候補が米国大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・ドル安傾向が反転したことなどから、国内株式市況は大きく上昇し、期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有する三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

・当期においては、組入銘柄のうち一部で入れ替えを行いました。

◎新規に組み入れた銘柄（2銘柄）とその理由

・ソニー（総合家電大手）：主にデジカメや携帯電話などの内臓カメラ向けに使用されるCMOSイメージセンサーをはじめ、キーデバイス（主要装置）で強みを持つことに加え、音楽やゲームなどのコンテンツ関連での収益底上げが期待できると判断。VR（バーチャル・リアリティ）の分野でも活躍余地が大きいと評価しました。

・三菱電機（総合電機大手）：コア技術の1つであるパワー半導体などを擁し、社会インフラから

FA（製造工程の自動化）、自動車機器、エレベータなど事業ポートフォリオは多面的。空調と自動車機器は持続的な拡大が見込まれ、着実な業績成長が期待できると判断しました。

◎全部売却を行った銘柄（2銘柄）とその理由

・日立製作所（総合電機大手）：組入当初は「合理化効果」「割安」などに着目したものの、グループ再構築等の動きが期待にやや反して緩慢であると判断。財務改善を優先し過ぎ、結果として成長への機会損失が発生している印象を受け、また英国のEU離脱の動きを受けた英国鉄道事業の動向を見極めたいこともあり、一旦、ポートフォリオから外しました。

・ユニ・チャーム（衛生用品関連大手）：組入当初は、インドネシアをはじめとする東南アジア諸国での市場開拓による高い業績成長に期待したものの、その後の市場環境の競争激化に伴う販売促進費の膨張や単価の下落懸念などから業績下振れリスクが高まったと判断し、全部売却が妥当であると判断しました。

・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した銘柄（2銘柄）とその理由

・テルモ（医療機器大手）：カテーテル事業で競争力を持ち、診断用に続き治療用にもカテーテルの領域を広げており、外部環境に左右され難い中での持続的な業績拡大が可能とみて、「プレミアム・コア」に適する銘柄であると判断しました。

・ソフトバンクグループ（通信・インターネット関連大手）：2015年4月に「プレミアム・コア」から一旦外したものの、出資先である米スプリント社の収益回復の道筋が整ってきたことや、英アーム社の大型買収が直接的にも間接的にも大きな効果が期待できること、そして超大型投資ファンド「VISION FUND」を通じてIoT市場（広義の『第4次産業革命』）で優位な立場に立てる

可能性が広がったことなどを評価しました。

なお、上記2銘柄の「プレミアム・コア」の指定に際し、ユニ・チャームとオリエンタルランドを解除しました。ユニ・チャームは全部売却したものの、オリエンタルランドにつきましては期末時点でも保有を継続しています。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに作用し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ(金融持株会社): 期末にかけて米金利の上昇などを契機とする事業環境の好転期待が高まったことに加え、バリュエーションは低位に留まっていることが見直されたことなどが株価上昇につながり、プラスに寄与しました。
- ・トヨタ自動車(自動車国内最大手): 主力の北米市場が堅調であったことや、期末にかけて為替市場で円安・ドル高へ大きく進行したことで業績改善期待が高まったことなどが株価上昇につながり、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・味の素(食品大手): リジン(飼料用補助栄養剤)市況の回復が遅れたことや、期中の円高進行によって2016年度中間期決算が投資家の期待値に届かなかったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・日本たばこ産業(たばこ世界大手): 期中の円高進行による業績の伸び悩み懸念や他社の加熱式たばこの市場参入に伴う市場シェア低下懸念が台頭したことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は、2016年10月と11月の2ヵ月連続で5%を超える月間上昇率になったことに対するスピード調整を交えながらも、下値を固める展開を想定しています。また、トランプ次期米大統領の政策実行力を注視する必要があるものの、相対的にバリュー(割安株)優位の相場基調が2017年に入ってもしばらくは続く可能性が高いとみています。
- ・また、円安が進んだことによる国内企業の輸出採算改善を背景とする業績改善期待などが高まる中、外国人投資家が先進国の中で割安感のある日本株式に対する投資評価を上げることも期待され、企業の自社株買いの増勢が続く可能性が高いことなども踏まえ、中期的には良好な株式需給の状態が見込まれると判断しています。
- ・以上から、国内企業の収益力改善とそれを基にした株価水準、および株式需給の好転期待などを総合的に判断すると、日本株式は中期的に見ても堅調な展開が想定されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持ち、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、中長期にわたって高い業績拡大が見込まれる銘柄の厳選を通じ、引き続きパフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月9日～2016年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	13	0.116	
期中の平均基準価額は、11,196円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月9日～2016年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,586	千円 17,833,885	千株 10,450	千円 20,140,224

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2016年6月9日～2016年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,974,110千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,538,944千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月9日～2016年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 17,833	百万円 6,410	35.9	百万円 20,140	百万円 4,917	24.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 580	百万円 —	百万円 2,572

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,307千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,901千円
(B) / (A)	30.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (9.7%)				
キッコーマン	219	90	316	350
味の素	998.6	700.4	1,558	390
日本たばこ産業	454.7	321.7	1,216	026
繊維製品 (2.1%)				
東レ	1,064	708	665	166
化学 (5.8%)				
ダイセル	246.6	497.5	651	227
日本ペイントホールディングス	337.9	98.3	320	949
富士フィルムホールディングス	236.6	210.1	895	026
ユニ・チャーム	552.9	—	—	—
機械 (10.0%)				
ダイキン工業	268.1	207.6	2,174	610
I H I	2,036	2,923	1,014	281
電気機器 (6.9%)				
日立製作所	1,275	—	—	—
三菱電機	—	383	636	737
ソニー	—	194.9	635	568
ファナック	20.2	46	930	580
輸送用機器 (17.8%)				
デンソー	116.1	213.5	1,052	768
トヨタ自動車	355.1	378.8	2,645	539
本田技研工業	216.5	309.2	1,062	720
シマノ	57.8	51.3	942	381
精密機器 (5.9%)				
テルモ	249.3	318.2	1,240	980

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリンパス	241.5	158.7	649	876
陸運業 (4.0%)				
東日本旅客鉄道	131.1	130.4	1,261	620
情報・通信業 (10.0%)				
KDDI	309.4	118.7	344	586
ソフトバンクグループ	167.1	365.2	2,845	638
卸売業 (3.4%)				
三菱商事	517.8	420.1	1,101	292
小売業 (1.9%)				
セブン&アイ・ホールディングス	144.8	69.4	301	751
ドンキホーテホールディングス	96.3	76.5	317	857
銀行業 (8.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,555.6	3,447.5	2,572	179
その他金融業 (3.1%)				
オリックス	558.6	536.2	982	050
不動産業 (5.0%)				
三菱地所	703	682	1,612	589
サービス業 (6.4%)				
オリエンタルランド	237.2	53.7	343	626
楽天	305.5	112.3	130	380
セコム	203.4	189.2	1,556	170
合 計	株数・金額	14,875	14,011	31,978,919
	銘柄数<比率>	30	30	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 31,978,919	% 95.1
コール・ローン等、その他	1,631,295	4.9
投資信託財産総額	33,610,214	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,610,214,027 円
コール・ローン等	575,092,516
株式(評価額)	31,978,919,000
未収入金	1,042,584,111
未収配当金	13,618,400
(B) 負債	1,040,295,309
未払金	1,040,294,420
未払利息	889
(C) 純資産総額(A-B)	32,569,918,718
元本	26,825,313,979
次期繰越損益金	5,744,604,739
(D) 受益権総口数	26,825,313,979口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,141円

<注記事項>

- ①期首元本額 29,115,027,826円
期中追加設定元本額 122,625,524円
期中一部解約元本額 2,412,339,371円
また、1口当たり純資産額は、期末1.2141円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型) 26,825,313,979円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月7日)

○損益の状況 (2016年6月9日～2016年12月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	254,886,999 円
受取配当金	255,022,030
受取利息	3,674
その他収益金	17,007
支払利息	△ 155,712
(B) 有価証券売買損益	1,237,598,612
売買益	3,438,045,067
売買損	△2,200,446,455
(C) 当期損益金(A+B)	1,492,485,611
(D) 前期繰越損益金	4,543,265,790
(E) 追加信託差損益金	11,515,292
(F) 解約差損益金	△ 302,661,954
(G) 計(C+D+E+F)	5,744,604,739
次期繰越損益金(G)	5,744,604,739

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。